

# 教育委員会

## 1. 部総括表

部名：教育委員会

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	792,041	764,313		27,728	
11-2	義務教育課	(5,250) 42,554,474	(2,319) 42,401,075		(2,931) 153,399	
11-3	高校教育課	(531,194) 22,379,466	(450,323) 21,288,236	875,973	(80,871) 215,257	
11-4	特別支援教育課	(50,613) 7,891,822	(36,793) 7,512,514	291,566	(13,820) 87,742	
11-5	保健体育課	(41,416) 1,989,459	(37,005) 1,526,526	402,926	(4,411) 60,007	
11-6	生涯学習・文化財課	(48,183) 1,029,499	(44,827) 963,273	50,222	(3,356) 16,004	
11-7	人権・同和教育課	111,799	109,365		2,434	
11-8	健康福利課	8,905,442	8,875,543		29,899	
11-9	新県立体育館整備推進課	(146,779) 2,678,981	(143,297) 2,674,120		(3,482) 4,861	
	部計	(823,435) 88,332,983	(714,564) 86,114,965	1,620,687	(108,871) 597,331	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,018	11,973		45	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	462,136	442,682		19,454	総務課職員の給与費等 給料116,093、職員手当等 219,842、共済費39,201
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	196,359	191,206		5,153	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料75,135、職員手当等 43,470、共済費28,361
11-1-4	教育基本計画策定事業	1,283	1,280		3	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-1-5	教職員の働き方改革推進事業	150	147		3	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-1-6	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,949	1,840		109	主要施策の成果の概要 (11-1-6)に記載
11-1-7	教育センター運営事業	118,146	115,185		2,961	教育センターの管理運営に要する 経費 給料30,556、職員手当等 17,629、共済費9,650
	課計	792,041	764,313	0	27,728	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
総務課	26	[1] 4	[1] 30	
教育センター	6	[23] 34	[23] 40	
東部教育事務所	8	[11] 19	[11] 27	
西部教育事務所	8	[12] 18	[12] 26	
合計	48	[47] 75	[47] 123	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教育基本計画策定事業（11-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成28年3月に策定した「香川県教育基本計画」の計画期間が令和2年度をもって終了したことから、本県教育の目指すべき姿と今後取り組むべき施策の方向や目標を明らかにした次期教育基本計画を策定した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教育基本計画策定事業（1,280千円）</p> <p>学識経験者や教育関係者等からの意見聴取を行うため香川県教育施策推進協議会を開催し、令和3年度からの5年間の計画期間とする、第4期「香川県教育基本計画」を策定した。</p>	<p>第4期「香川県教育基本計画」を令和3年10月に策定した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教職員の働き方改革推進事業（11-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要                      教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、スクールサポートスタッフ等の配置、校務のICT化の推進等の取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教職員の働き方改革推進事業（147千円）                      教職員働き方改革研究会において、働き方改革に向けた改善方策の実施を推進するとともに、保護者に対して周知・啓発を行った。また、市町共通統合型校務支援システムの共同導入に関する意見交換会等を2回開催した。</p> <p>(2) スクールサポートスタッフ配置事業（48,107千円）                      配付物の印刷や会議の準備などの事務作業や新型コロナウイルス感染症対策を教員に代わって行うため、スクールサポートスタッフ120名を配置した12市町に対し支援を行った。</p> <p>(3) 部活動指導員配置促進事業（4,980千円）                      適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員17名を配置した8市町1学校組合に対し支援を行った。</p> <p>(4) 部活動指導員活用事業（3,909千円）                      教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を県立学校11校に配置した。</p> <p>(5) 地域部活動推進事業（1,169千円）                      令和5年度以降の中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、3市町でモデル事業を実施した。</p> <p>(6) 県立学校校務支援システム整備事業（49,617千円）                      県立学校における生徒の成績、履修、出欠などのデータをデータセンターで統合的に管理し、教職員が行う校務処理を教員用パソコンで迅速かつ効率的に行うためのシステムを運用した。</p>	<p>香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 公立小中学校業務改善事業 (10 千円)</p> <p>小・中学校 I C T活用等検討委員会を開催して、学校での I C Tを活用した取組状況について情報交換を行うとともに、今後の推進について協議を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （11-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成を図るなど、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）インターネット依存対策に関する研修の実施（36千円） インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等6名が受講し、その成果を庁内の連絡会などで周知した。</p> <p>（2）さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座（195千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>（3）スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施（950千円） ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等61校の児童生徒4,575人、幼稚園23園及び小・中・高等学校等61校の保護者1,980人、学校255校を対象とした調査を実施した。</p> <p>（4）ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（659千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校と新たに高校を加え、授業における展開例も合わせて配布した。</p> <p>（5）中学生の保護者を対象としたネット・ゲーム依存予防対策啓発冊子の作成（2,116千円） 中学生の保護者に対し、スマートフォンをめぐる思春期特有の課題等を掲載した啓発冊子の配布を通して、ネット・ゲーム依存に関わる基本的な知識についての理解を深め、家庭でのスマートフォン等の適正利用について考える機会を提供した。</p>	<p>さぬきっ子安全安心ネット指導員を養成し、平成21年度からの累計が135名となるなど、指導員の充実が図られた。</p> <p>令和3年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 8名</p> <p>令和3年度指導員派遣実績 12学習会、約1,300名参加</p>

2. 課総括表

課名：義務教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	258,608	257,692		916	義務教育課職員の給与費 給料128,373、職員手当等 80,454、共済費48,865
11-2-2	学校管理事業	16,673	14,217		2,456	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 (「かがわで先生！」志願者アップ事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	18,880	17,996		884	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	54,257	53,097		1,160	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	52,006	48,246		3,760	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	21,032	19,996		1,036	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	210,762	206,303		4,459	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	6,690	4,883		1,807	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	東日本大震災による転入学児童生徒等支援事業	50	50			東日本大震災による転入学児童生徒等への支援に要する経費
11-2-10	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	(5,250) 16,983	(2,319) 12,367		(2,931) 4,616	公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-11	給与費	41,807,179	41,686,383		120,796	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,586,769、職員手当等 11,770,542、共済費7,166,059
11-2-12	教育活動支援員活用事業	11,643	11,132		511	公立小中学校の教育活動支援員に要する経費
11-2-13	教職員旅費	79,711	68,713		10,998	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	(5,250) 42,554,474	(2,319) 42,401,075		(2,931) 153,399	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.1現在)

課名：義務教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
義務教育課	(1) 26	[2] (1) 5	[2] (2) 31	
公立小学校	3,422	343	3,765	育児休業262名
公立中学校	1,966	103	2,069	育児休業81名 (県立中学校を除く。)
合計	(1)5,414	[2] (1) 451	[2] (2)5,865	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>優れた教員の確保と資質能力の向上事業（1 1－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>教員の大量退職に伴い、優れた資質能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,699千円）</p> <p>教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、5月に香川など四国、東京、関西、岡山、福岡で一般対象の説明会（延べ22回）、大学訪問・説明会（延べ16回）を開催した。</p> <p>11月以降は、令和4年度実施の試験に向けた試験日程、大綱の公表、ポスター、パンフレットの作成、それらを用いた大学訪問・説明会を延べ21回、香川など四国、東京、関西、岡山、広島、福岡で一般対象の説明会を延べ16回開催した。また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行った。</p> <p>(2) 学校教育力向上支援事業（17,996千円）</p> <p>退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、増加する若年教員等に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行い、各小・中学校からの要請により退職教職員を派遣した。</p>	<p>令和3年度実施の教員採用選考試験においては、小学校の競争倍率が3.3倍で、前年度の2.8倍を上回った。全国的に教員志願者が減少し、採用倍率が下がっている中、本県は一定程度の採用倍率を維持できている。</p> <p>令和3年度は、349名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて124校に派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川型指導体制の推進</p> <p>① 小学校全学年と中学校1、2年生で35人学級を実施した。</p> <p>② 専門性の高い指導や授業の質の向上を図ることで、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるように、小学校高学年において、3～4教科、週5～7時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。</p> <p>③ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。</p> <p>(2) 「さぬきっ子学力向上」事業 (25,125千円)</p> <p>① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校5年生と中学校2年生に悉皆で実施した。</p> <p>② 県内5校を協働的な学びの推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。</p> <p>③ 新学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配布・周知した。</p> <p>④ 幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。</p> <p>(3) 外国語教育充実事業</p> <p>① 英語指導力向上事業 (480千円)</p> <p>小・中学校教員の英語力や英語指導スキルを高めるとともに、生徒の英語学習に対する意欲を高めるため、著名な大学教授を招へいし、研修を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 640"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校5年生 73.1</td> <td>小学校5年生 70.9</td> <td>小学校5年生 77</td> </tr> <tr> <td>中学校2年生 59.5</td> <td>中学校2年生 60.5</td> <td>中学校2年生 65</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	小学校5年生 73.1	小学校5年生 70.9	小学校5年生 77	中学校2年生 59.5	中学校2年生 60.5	中学校2年生 65
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)								
小学校5年生 73.1	小学校5年生 70.9	小学校5年生 77								
中学校2年生 59.5	中学校2年生 60.5	中学校2年生 65								

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②中学生の英語力向上事業（14,147千円）            中学校2年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。</p> <p>③ALT活用事業（73,391千円）            民間委託により、15名のALTを県立高校29校及び県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。</p> <p>(5) 幼児教育総合支援事業</p> <p>①幼児教育充実推進事業（3,792千円）            幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。</p> <p>②就学前教育サポート事業（1,975千円）            幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。</p> <p>(6) 外国人児童生徒等支援事業（2,727千円）（再掲）            外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や効果的な日本語指導のあり方について研究を行った。</p>	<p>県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生徒指導総合支援事業（38,584千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学1年生を対象に「13歳の自律教室」を実施した。</p> <p>(2) いじめ・不登校等対策事業（126,917千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業 （33,195千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。</p> <p>(4) 児童・生徒の自治的活動支援事業（296千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、「いじめゼロ子どもサミット2022」に向け企画・運営を子どもたちが中心となって行う取組みを推進するため、希望する児童生徒80名を集め、いじめゼロ子どもサミット実行委員養成セミナーを実施した。</p> <p>(5) 道徳教育パワーアップ事業（4,962千円） 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校の指定などを行い、その成果を道徳通信として広め、授業の改善・充実を図った。</p> <p>(6) 豊かな心を育てる事業（754千円） 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。</p> <p>① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。</p> <p>(7) ふるさと教育推進事業 (257 千円) 有識者による会議を開催し、学校におけるふるさと教育推進のための有効な手立てや、地域との連携の在り方等について検討・協議した。</p> <p>(8) スクールロイヤー相談事業 (279 千円) 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。</p> <p>(9) 不登校対策コーディネーター事業 (1,059 千円) 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。</p> <p>(10) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (788 千円) 児童を対象に、多様性について学びを深めるため、高齢者疑似体験や車いすバスケットボール体験、外国人との交流などを実施した。 生徒と教職員を対象にした参加体験型学習会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、LGBT等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。 また、外国人や同和問題に関する講演会を、教職員対象にオンラインで実施した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：高校教育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	249,254	249,025		229	高校教育課職員の給与費 給料129,369、職員手当等 74,317、共済費45,339
11-3-2	県立学校管理費	23,948	23,578		370	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	45,688	45,687		1	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	986	535		451	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	886		113	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	4,280	3,909		371	主要施策の成果概要 (11-1-5)に記載
11-3-7	教育指導事業	2,981	2,902		79	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	高校中退等対策事業	42,188	40,927		1,261	主要施策の成果概要 (11-3-8)に記載
11-3-9	定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業	1,528	1,231		297	主要施策の成果概要 (11-3-8)に記載
11-3-10	キャリア教育充実事業	6,253	4,787		1,466	主要施策の成果概要 (11-3-10)に記載
11-3-11	A L T活用事業	73,391	73,391			主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-12	魅力あふれる県立高校推進事業	7,142	6,244		898	主要施策の成果概要 (11-3-12)に記載
11-3-13	県立中学校教職員給与費	198,474	195,608		2,866	県立中学校教職員の給与費 給料104,832、職員手当等 57,476、共済費33,300
11-3-14	中高一貫教育特別運営費	35,514	35,003		511	県立中学校の給食委託費等
11-3-15	高等学校教職員給与費	14,890,768	14,825,593		65,175	県立高等学校教職員の給与費等 給料7,674,317、職員手当等 4,372,771、共済費2,451,084
11-3-16	県立高校運営事業	(1,000) 1,061,446	(346) 1,027,162		(654) 34,284	主要施策の成果概要 (11-3-16)に記載
11-3-17	魅力あふれる県立高校整備事業	1,788	1,480		308	主要施策の成果概要 (11-3-12)に記載
11-3-18	建物維持修繕事業	124,358	121,950		2,408	県立学校の校舎等の施設・設備の 小規模な修繕に要する経費
11-3-19	環境整備事業	(14,020) 144,991	(12,293) 142,256		(1,727) 2,735	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-20	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	16,691	16,391		300	公立高等学校等の入学者選抜学力 検査等に要する経費
11-3-21	高等学校等就学支援金交付事業	1,762,512	1,760,543		1,969	主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-22	教育設備等整備事業	12,982	12,406		576	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-23	産業教育事業	(300,000) 547,355	(298,641) 539,260		(1,359) 8,095	産業教育設備の整備等に要する経費(産業教育施設・設備整備事業は(11-3-19)に記載)
11-3-24	情報教育事業	(72,880) 1,132,167	(72,707) 297,263	832,973	(173) 1,931	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費(新しい学びのための環境整備事業は(11-3-19)に記載)
11-3-25	教職員情報環境整備事業	131,327	131,064		263	教員用パソコン維持管理等に要する経費(県立学校校務支援システム整備事業は(11-1-5)に記載)
11-3-26	奨学のための給付金事業	157,252	156,131		1,121	主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載
11-3-27	高等学校奨学事業繰出金					主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載
11-3-28	高等学校施設整備事業	98,318	96,601		1,717	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-29	老朽校舎等改築事業	(99,784) 1,189,011	(29,894) 1,102,973	10,000	(69,890) 76,038	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-30	建物等大規模改修事業	(21,377) 125,171	(20,116) 123,421		(1,261) 1,750	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-31	県立学校ブロック塀等安全対策事業	(22,133) 135,536	(16,326) 96,108	33,000	(5,807) 6,428	主要施策の成果概要 (11-3-19)に記載
11-3-32	高等学校通信制課程教職員給与費	154,619	153,407		1,212	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費 給料81,157、職員手当等46,251、共済費25,999
11-3-33	高等学校通信制課程運営費	548	514		34	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(531,194) 22,379,466	(450,323) 21,288,236	875,973	(80,871) 215,257	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R4. 3. 1現在)

課名：高校教育課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
高校教育課	(1) 28	[3] (2) 6	[3] (3) 34	
小豆島中央高校	55	5	60	育児休業1名
三本松高校	42	[1] 9	[1] 51	育児休業1名
石田高校	46	[1] 17	[1] 63	
志度高校	40	[1] 13	[1] 53	
津田高校	36	[2] 9	[2] 45	育児休業1名、休職1名
三木高校	56	[2] 16	[2] 72	育児休業1名
高松高校	(17) 77	[1] 13	[1] (17) 90	育児休業1名
高松工業高校	109	14	123	育児休業3名、産前休暇1名
高松商業高校	(2) 75	[1] 11	[1] (2) 86	育児休業1名
高松東高校	56	[1] 14	[1] 70	休職1名、大学院修学休業1名
高松南高校	87	22	109	育児休業3名、産後休暇1名
高松西高校	60	8	68	育児休業3名
高松北高校	58	[12] 22	[12] 80	育児休業3名
香川中央高校	59	[1] 16	[1] 75	育児休業1名、休職1名
高松桜井高校	57	10	67	育児休業4名、休職1名
農業経営高校	71	18	89	育児休業3名
坂出商業高校	49	[1] 6	[1] 55	育児休業1名、産前休暇1名
坂出高校	61	23	84	育児休業1名、休職1名
坂出工業高校	50	[2] 13	[2] 63	育児休業1名、休職1名
丸亀高校	79	[1] 19	[1] 98	育児休業1名、休職2名
飯山高校	58	[2] 17	[2] 75	育児休業3名
丸亀城西高校	44	[3] 12	[3] 56	育児休業1名
善通寺第一高校	51	[1] 7	[1] 58	休職1名
琴平高校	44	[1] 10	[1] 54	育児休業2名
多度津高校	97	22	119	育児休業1名、休職1名
笠田高校	49	[1] 18	[1] 67	休職1名、産後休暇1名
高瀬高校	38	[2] 12	[2] 50	育児休業3名、休職1名
観音寺第一高校	61	[1] 13	[1] 74	育児休業1名
観音寺総合高校	76	19	95	育児休業4名、派遣1名
高松北中学校	25	[16] 18	[16] 43	育児休業2名
合計	(20) 1,794	[57] (2) 432	[57] (22) 2,226	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高校中退等対策事業（11-3-8）</p> <p>1. 趣旨・概要            高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高校生活適応指導事業（326千円）            高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業（27,625千円）            臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業（12,976千円）            教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。</p> <p>(4) 定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業            （1,231千円）            すべての県立高校定時制・通信制において、ソーシャルスキルトレーニングの観点を取り入れた活動を計画し、学校生活への適応及び対話的な学びの力を身に付けられるよう、学校独自に計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。</p>	<p>家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>定時制・通信制の生徒が地域や友人とよりよくつながり、学校生活に適応する力が向上するような学校独自の取組みの推進ができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>キャリア教育充実事業（11-3-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育の充実（2,053千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。</p> <p>(2) 就職指導の充実（466千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ・サポート・ティーチャー9名により、支援を行った。面接対策講習会や企業見学会、進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。</p> <p>(3) 専門高校への支援（844千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。</p> <p>(4) 情報・魅力発信（1,424千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。</p>	<p>ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和4年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.4%であった。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある高校づくり推進事業（11-3-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 魅力あふれる県立高校推進事業（6,244千円）</p> <p>①リーディングスクールにおける教育プログラムの研究開発（4,808千円）</p> <p>県立高校4校で、自治体・大学等と連携しつつ、これからの社会を生きる生徒にとって必要な資質・能力の育成を図るための教育プログラムを実践的に研究した。</p> <p>②イノベーションワークショップ等、オリジナルプログラムの実施（666千円）</p> <p>大学等と連携し、新たな教育課題である「イノベーション創出力（新たな価値を創造する力）の育成」や「グローバル人材の育成」に関する高校生対象のワークショップを実施し、各学校におけるリーダーを育成した。</p> <p>③リーディングスクール等における研究・実践・活動の発表・普及を行う機会の設定（312千円）</p> <p>リーディングスクールをはじめとする各校での学びを持ち寄り、探究の成果を発表する場を設け、15校から40本の発表があった。</p> <p>④香川型教育メソッド開発のための研究会や魅力発信のための戦略会議の開催（458千円）</p> <p>リーディングスクールの取組み等を踏まえ、研究成果の集約を図る会議及び県立高校の魅力発信の現状と課題を探ることを目的とした会議を開催した。</p> <p>(2) 魅力あふれる県立高校整備事業（1,480千円）</p> <p>学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育、チャレンジスクールなど、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、令和4年度入学者選抜からは、すべての公立高校と県立中学校で実施した。また、「県立高校の魅力化に関する協議会」等を開催し、県立高校魅力化に向けた意見を聴取した。</p>	<p>県立高校の学科や特色を生かした魅力ある高校づくりを推進することができた。</p> <p>各リーディングスクールはそれぞれの学校の特色を生かして作成した指導計画に基づき実践研究を行い、その過程において資質・能力の効果的な育成のため教育メソッド作成に向けた知見を得ることができた。</p> <p>参加した高校生は地域住民や在留外国人との協議を行うなかで、体験的に学びを深めることができた。また、新たな教育課題に対応した教育のあり方や指導のポイントをまとめる知見が得られた。</p> <p>発表の機会を設定したことで、オンラインによる相互コメントや大学教員等の有識者からの指導助言等により探究活動の深化が図られた。</p> <p>研究会では、令和4年度中のとりまとめに向けて議論が進められた。また、戦略会議では、広報専門家や、中学生及び高校生の保護者の意見聴取を通して魅力発信に関する有益な知見が得られ、学校への助言等に役立てることができた。</p> <p>全国からの生徒募集については、令和4年度入学者選抜において14校36名の生徒が入学し、令和3年度入試と合わせ、2年間で15校に57名の生徒が入学した。また、東讃地域の新しい統合高校の設置に向けた準備を進めていくことができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立高校運営事業（11-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）県立高校運営事業（990,861千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症対策経費（26,401千円） 県立高校において、衛生用品及び換気のための物品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行った。</p> <p>（3）県立学校における感染拡大防止対策強化事業 （9,900千円） 県立中学校・高校にサーマルカメラを設置し、学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行った。</p>	<p>県立高校の効率的な管理運営ができた。</p> <p>県立高校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校施設・設備整備事業（11-3-19）</p> <p>1. 趣旨・概要          県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 老朽校舎等改築事業（1,102,973千円）          高松商業高校の体育館の改築工事及び笠田高校の校舎棟第1期改築工事等を行った。</p> <p>(2) 環境整備事業（142,256千円）          三本松高校等18校において、教科準備室等の冷房設備の整備等を行うとともに、高松桜井高校等5校において、トイレの洋式化改修等の整備を行った。</p> <p>(3) 高等学校施設整備事業（96,601千円）          農業経営高校の堆肥舎改築工事等を行った。</p> <p>(4) 建物等大規模改修事業（123,421千円）          高松北高校等4校において、体育館の屋上防水等の大規模な改修等を行った。</p> <p>(5) 教育設備等整備事業（12,406千円）          小豆島中央高校等23校において、理科教育等の設備の整備等を行った。</p> <p>(6) 産業教育施設・設備整備事業（356,695千円）          新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の大型工業実習機器、農業実習機器などの更新や、家庭科教育のための備品の整備を行った。</p> <p>(7) 新しい学びのための環境整備事業（127,570千円）</p> <p>① 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したICT機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線LAN等）を維持活用した。</p> <p>② 低所得世帯等の生徒用タブレットパソコンや家庭にWi-Fi環境の無い生徒に貸出するためのモバイルルータの整備を行った。</p> <p>(8) 県立学校ブロック塀等安全対策事業（96,108千円）          志度高校等8校において、ブロック塀の改修等を行った。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。</p> <p>また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校等修学支援事業（11-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高等学校等就学支援金交付事業（1,760,543千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>公立高校生 ①対象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 16,133人 （全日制15,680人、定時制254人、通信制199人）</p> <p>公立高校専攻科生 ①対象 生計維持者の算定基準額（市町村民税の所得割の課税所得額×6%－調整控除の額）の合算額が、 【区分1】100円未満である者 【区分2】100円以上51,300円未満である者 ②支給額 【区分1】月額：9,900円 【区分2】月額：4,950円 ③受給者 39人</p> <p>(2) 奨学のための給付金事業（156,131千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。</p> <p>①対象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援</p> <p>②支給額 生活保護世帯 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制（第1子） 110,100円 全日制・定時制（第2子以降） 141,700円 通信制・専攻科 48,500円</p> <p>③受給者 1,347人</p>	<p>就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 高等学校等奨学事業（奨学金特別会計事業） (307,391 千円)</p> <p>経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。</p> <p>①貸付金額 187,412 千円</p> <p>②償還金額 301,176 千円</p> <p>③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 670 人</p> <p>④奨学金の月額</p> <p>(国公立)</p> <p>自宅通学 5 千円～18 千円</p> <p>自宅外通学 5 千円～23 千円</p> <p>(私立)</p> <p>自宅通学 5 千円～30 千円</p> <p>自宅外通学 5 千円～35 千円</p>	

## 2. 課総括表

課名：特別支援教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	76,867	76,308		559	特別支援教育課職員の給与費 給料39,724、職員手当等23,307、 共済費13,277
11-4-2	特別支援教育指導事業	2,555	2,259		296	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	13,010	12,648		362	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	4,872	3,833		1,039	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,002	981		21	特別支援教育の振興を図るための 事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	(21,478) 110,300	(18,727) 47,889	59,608	(2,751) 2,803	校内LANの維持管理等に要する 経費
11-4-7	教職員情報環境整備事業	31,739	31,709		30	1人1台パソコンの維持管理に要 する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,562,758	6,512,603		50,155	特別支援学校の教職員の給与費等 給料3,507,660、職員手当等 1,809,399、共済費1,103,921
11-4-9	特別支援学校運営費	669,660	650,356		19,304	特別支援学校の管理運営に要する経 費(スクールバス感染症対策事業、 県立学校における感染拡大防止対策 事業は(11-4-2)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー派遣事業	2,502	2,500		2	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	36,311	36,004		307	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(13,000) 74,030	(7,488) 32,797	34,145	(5,512) 7,088	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(2,875) 292,956	92,049	197,813	(2,875) 3,094	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-14	特別支援学校ブロック塀等安全対策事業	(13,260) 13,260	(10,578) 10,578		(2,682) 2,682	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
	課計	(50,613) 7,891,822	(36,793) 7,512,514	291,566	(13,820) 87,742	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。



## 3. 職員数の状況 (R4. 3. 1現在)

課名：特別支援教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
特別支援教育課	8	[3] 5	[3] 13	
香川東部養護学校	86	[1] 12	[1] 98	育児休業3名、休職1名、産後休暇2名
盲学校	50	[1] 7	[1] 57	育児休業1名、休職1名、
聾学校	57	[1] 10	[1] 67	育児休業6名、専従1名
香川中部養護学校	167	19	186	育児休業10名、産前休暇1名
高松養護学校	(4) 117	18	(4) 135	育児休業6名
香川丸亀養護学校	123	12	135	育児休業7名
善通寺養護学校	91	[1] 17	[1] 108	育児休業3名、休職2名、産後休暇1名
香川西部養護学校	72	[2] 7	[2] 79	休職1名
合計	(4) 771	[9] 107	[9] (4) 878	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援教育推進事業（11-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 特別支援教育指導事業（1,381千円） 特別支援学校教員及び小中学校特別支援学級担当教員等を対象として、特別支援学校教諭の免許法認定講習を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育総合推進事業（878千円） 小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。</p> <p>(3) 発達障害支援事業（3,833千円）</p> <p>①巡回専門指導員派遣事業（1,990千円） 発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒へ対応するため、専門性の高い巡回専門指導員8名が、小中学校を定期的に訪問して助言することで、特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>②特別支援教育スキルアップ事業（1,843千円） 発達障害のある児童生徒に対する指導・支援に関して経験の浅い通常学級担任や新任通級担当教員を対象とした専門性向上のための研修体制の構築、通常学級担任等のサポート体制の研究を行った。</p> <p>(4) スクールカウンセラー派遣事業（2,500千円） 専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(5) 医療的ケア体制整備事業（36,004千円） 医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍している学校に看護師を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>(6) 特別支援学校生徒の就労支援事業（12,648千円） 特別支援学校の卒業生で、将来的に就職を目指しながらも一定期間の訓練を必要とする者8名を特別支援学校で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。</p>	<p>早期からの教育相談・支援体制の構築や、巡回専門指導員による支援、スクールカウンセラーによる教育相談などにより、幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図ることができた。</p> <p>また、特別支援学校教諭の免許法認定講習や特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) スクールバス感染症対策事業 (60,112 千円) スクールバス運行にあたって、乗車率を下げ、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図れるようスクールバスの増便を行った。</p> <p>(8) 県立学校における感染拡大防止対策事業 (2,640 千円) 県立特別支援学校にサーマルカメラを設置し、学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援学校施設整備事業（11-4-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 小豆地域特別支援学校整備事業（92,049千円） 小豆島みんなの支援学校の整備について、建設工事を進めるとともに、4年度の学校内部工事や物品購入について、検討を行った。</p> <p>(2) 特別支援学校施設整備事業（32,797千円） 校舎等の老朽化に対応するための大規模改修を行うとともに、施設や設備の整備に努め、特別支援学校における教育環境の改善を図った。</p> <p>(3) 特別支援学校ブロック塀等安全対策事業 (10,578千円) 香川中部養護学校において老朽化したブロック塀の改修工事を行った。</p>	<p>令和5年4月の開校に向けて、小豆島みんなの支援学校の建築工事を着実に実施するとともに、4年度の学校内部工事や物品購入等について具体的な仕様の検討を行い、開校に向けた準備が進んだ。</p> <p>校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図ることができた。</p>

## 2. 課総括表

課名：保健体育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	264,955	264,615		340	保健体育課職員の給与費 給料135,419、職員手当等81,538 共済費47,658
11-5-2	学校医報酬	44,430	44,351		79	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	135,222	129,060		6,162	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	962	868		94	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校における給食・食育事業	523	311		212	主要施策の成果の概要 (11-5-5)に記載
11-5-6	体力づくり推進事業	8,863	8,547		316	体力づくり推進に要する経費 (体力づくり活動推進事業は (11-5-5)に記載)
11-5-7	四国インターハイ開催準備等事業	16,199	15,317		882	主要施策の成果の概要 (11-5-7)に記載
11-5-8	全国中学校体育大会開催準備経費	320	320			主要施策の成果の概要 (11-5-7)に記載
11-5-9	地域部活動推進事業(運動部活動)	1,642	501		1,141	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-5-10	スポーツ団体育成事業					スポーツ少年団等の育成に要する 経費
11-5-11	生涯スポーツ事業	6,977	5,030		1,947	生涯スポーツの振興に要する経費 (県民スポーツ・レクリエーション 祭開催事業等は(11-5-7)に記載)
11-5-12	競技スポーツ事業	146,892	106,159		40,733	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-7)に記載)
11-5-13	県総合運動公園管理運営等事業	(29,574) 146,142	(25,177) 129,298	11,211	(4,397) 5,633	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費
11-5-14	県立武道館管理運営等事業	53,223	49,386	3,765	72	県立武道館の管理運営等に要する 経費
11-5-15	県立総合水泳プール管理運営等事業	(11,842) 97,557	(11,828) 97,543		(14) 14	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費
11-5-16	県立丸亀競技場管理運営等事業	641,421	278,901	360,401	2,119	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費 (県立丸亀競技場施設整備・改修 事業は(11-5-16)に記載)
11-5-17	県立体育施設運営事業費	33,291	33,151		140	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-18	地域スポーツ環境整備事業	270,350	270,227		123	主要施策の成果の概要 (11-5-16)に記載
11-5-19	新型コロナウイルス感染症関連事業	120,490	92,941	27,549		主要施策の成果の概要 (11-5-19)に記載
	課計	(41,416) 1,989,459	(37,005) 1,526,526		(4,411) 60,007	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：保健体育課 (単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健体育課	[2] 32	2	[2] 34	
合計	[2] 32	2	[2] 34	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>学校安全推進事業（11-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。</p> <p>学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）学校安全総合支援事業（711千円）</p> <p>大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。</p> <p>（2）高校生交通安全推進事業（157千円）</p> <p>すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&amp;確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。</p>	<p>学校（園）における防災体制の整備や防災教育の充実、登下校時の見守り活動の充実、交通安全教育の徹底等について改善が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。</p> <p>子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体力づくり活動推進事業（3,548千円）</p> <p>子どもの体力・運動能力調査の科学的な分析やオリンピック・パラリンピック教育の推進を通して、子どもの体力向上を図った。</p> <p>(2) 学校における給食・食育事業（311千円）</p> <p>①学校における食育事業（3千円）（再掲）</p> <p>(i) 栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>(ii) 学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>②学校における給食支援事業（154千円）</p> <p>学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。</p> <p>③幼児期から高校までの食育推進事業（154千円）（再掲）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>子どもたちが望ましい運動習慣や食習慣を身に付けられるよう、各種研修会の開催や、運動遊びや食育の専門家等の派遣により、子どもたちの体力の向上や望ましい食習慣の定着、さらには教員の指導力向上を図った。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-7)</p> <p>1. 趣旨・概要 国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。 県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (78,019 千円) ①ジュニア育成事業 本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。 ②トップアスリート育成支援事業 本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。 ③スポーツ日本代表特別強化事業 日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、東京オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。 また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。 ④トップアスリート等顕彰事業 スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。 ⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業 本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。</p> <p>(2) 高校野球強化事業 (2,186 千円) 県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。</p>	<p>3. 指標 オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1420 593"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 (過去5大会の平均人数)</td> <td>7 (東京2020)</td> <td>3 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国民体育大会男女総合成績</p> <table border="1" data-bbox="941 672 1420 929"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31位 (H27~R元年度の平均順位)</td> <td>実施せず</td> <td>20位台</td> </tr> </tbody> </table> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1041 1420 1288"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54.9 (R元年度)</td> <td>52.5</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯スポーツ指導者養成講座の修了者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 1411 1420 1624"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>292</td> <td>53</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	2 (過去5大会の平均人数)	7 (東京2020)	3 (R6年度)	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	31位 (H27~R元年度の平均順位)	実施せず	20位台	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	54.9 (R元年度)	52.5	65	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)	292	53	300
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
2 (過去5大会の平均人数)	7 (東京2020)	3 (R6年度)																							
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
31位 (H27~R元年度の平均順位)	実施せず	20位台																							
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																							
54.9 (R元年度)	52.5	65																							
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~R7)																							
292	53	300																							

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (12,500千円) ハーフマラソン部門の定員数を10,000人から7,000人に縮小するなどして実施に向けて準備を進めていたが、大会直前の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大会をさらに1年延期した。</p> <p>(4) 県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (557千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により、11月23日に予定していた「ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会」は実施できなかったものの、県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。</p> <p>(5) 生涯スポーツ指導事業 (749千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。</p> <p>(6) 四国インターハイ開催準備等事業 (15,317千円) 四国インターハイの開催に向け、実行委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p> <p>(7) 全国中学校体育大会開催準備経費 (320千円) 令和5年度全国中学校体育大会の開催に向け、準備委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立体育施設・設備整備等事業（11-5-16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県立丸亀競技場施設整備・改修事業（154,963千円）</p> <p>自動火災報知設備・非常放送設備改修及びワールドアスレティックス（世界陸連）のクラス2認証取得・日本陸上競技連盟の第1種陸上競技場公認継続のため、主競技場トラック表面ウレタン改修等を行った。</p> <p>(2) 地域スポーツ環境整備事業（270,227千円）</p> <p>坂出市内のサッカーグラウンドに人工芝を敷設するなどの改修工事を実施した。</p>	<p>老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（11-5-19）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、公立学校において、児童生徒及び教職員に対し、PCR検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 学校感染対策検査実施事業（92,941千円） 県立学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に行政検査対象とならない児童生徒、教職員及び全国大会等から帰県した児童生徒、教職員に対し、PCR検査を実施した。また、市町に対しては、市町立学校における同様の要件でPCR検査について、県、市町折半による事業スキームを設け、学校における感染防止のため、PCR検査を行う市町を支援した。</p>	<p>県立学校等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>

## 2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	160,914	160,594		320	生涯学習・文化財課職員の給与費給料84,752、職員手当等48,330、共済費27,512
11-6-2	生涯学習推進事業	2,639	2,153		486	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	263	213		50	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	2,581	2,198		383	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	364	332		32	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	5,181	5,100		81	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 (かがわ未来のアーティスト育成事業及び全国高等学校総合文化祭開催準備事業は(11-6-8)に記載)
11-6-8	家庭・地域教育力再生事業	9,606	9,075		531	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業は(11-1-6)に記載)
11-6-9	地域学校協働活動推進事業	31,015	25,753		5,262	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (放課後子供教室推進事業は(11-6-9)に記載)
11-6-10	地域部活動推進事業(文化部活動)	700	668		32	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-6-11	文化財保護事業	4,171	3,933		238	文化財保護に要する経費
11-6-12	文化財保存管理事業	(19,746) 63,784	(18,769) 38,415	23,584	(977) 1,785	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-13	文化財調査事業	60,326	60,301		25	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-14	埋蔵文化財センター管理運営事業	118,591	117,650		941	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料61,380、職員手当等32,764、共済費18,685
11-6-15	讃岐国府跡調査事業	7,440	7,301		139	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-16	地域総合調査研究事業	1,000	995		5	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-17	図書館管理運営事業	255,714	254,288		1,426	県立図書館の管理運営に要する経費 給料64,446、職員手当等32,863、共済費19,574
11-6-18	県立図書館利用推進事業	33,998	33,998			主要施策の成果の概要 (11-6-18)に記載
11-6-19	図書館・文書館施設設備整備事業	(24,962) 25,507	(22,583) 23,124		(2,379) 2,383	図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-20	少年自然センター等管理運営事業	215,562	213,677		1,885	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料87,195、職員手当等49,026、共済費27,328
11-6-21	少年自然センター等施設設備改修事業	(3,475) 30,113	(3,475) 3,475	26,638		五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(48,183) 1,029,499	(44,827) 963,273	50,222	(3,356) 16,004	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：生涯学習・文化財課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	[1] 21	2	[1] 23	
県立図書館	14	8	22	育児休業1名、欠勤1名
五色台少年自然センター	13	2	15	
屋島少年自然の家	10	1	11	
埋蔵文化財センター	13	66	79	
合計	[1] 71	79	[1] 150	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>社会全体で子どもを育てる事業（11-6-8）</p> <p>1. 趣旨・概要            家庭や地域の教育力低下に対応するため、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たし、連携し合って子どもたちの健やかな心と体を育てていくためのプロジェクトを推進した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 家庭・地域教育力再生事業（6,959千円）            ①家庭教育力再生事業（3,880千円）            多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭の教育力向上のための事業を実施した。            (i) 保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」及び「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付            (ii) 保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付            (iii) 保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を作成し、中学生の保護者（1～3年生と新入生）に配付            (iv) 家庭教育啓発訪問による保護者への啓発（9回）            (v) 家庭教育推進専門員の資質向上            (vi) PTA団体等と連携した保護者に対する学習会の実施            (vii) 従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続（締結企業97社）            ②地域教育力再生事業（962千円）            地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。            (i) 子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施（4団体）            (ii) 父親の地域教育活動への参加促進            ③「みがけ親の力！」応援事業（2,117千円）            生活習慣の改善や生活面での自立を児童に促す取組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。            (i) 非認知スキルの向上を促す取組「生活リズムでパワーUP事業」を行うとともに、学校に対し、非認知スキル向上のための実践事例集の活用を促進            (ii) さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付</p>	<p>3. 指標            保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回）</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>12</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域学校協働本部等整備率（%）</p> <table border="1" data-bbox="927 551 1390 692"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.6</td> <td>48.2</td> <td>60.3</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	25	12	75	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	28.6	48.2	60.3
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
25	12	75											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
28.6	48.2	60.3											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 子どもを育てる地域づくり支援事業 (25,753 千円) 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。</p> <p>①地域学校協働活動推進事業 (25,189 千円)</p> <p>(i) 放課後子供教室推進事業 (11-6-9 に記載) 推進委員会の開催 (1 回) 市町への補助 (3 市 7 町)</p> <p>(ii) 学校支援活動等 (6,526 千円) 市町への補助 (4 市 5 町)</p> <p>②地域学校協働活動に関わる人材育成事業 (564 千円) 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。</p> <p>(i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催</p> <p>(ii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣</p> <p>(3) かがわ未来のアーティスト育成事業 (2,747 千円) 文化芸術の担い手を育成するため、小・中学校や高等学校の児童・生徒に早期から文化芸術に親しむ機会を提供した。</p> <p>①家族でアート推進事業 (397 千円) 幼稚園等に美術に関する指導者「アートのせんせい」を派遣し、家族で創作活動等を行う機会を提供</p> <p>②アートの魅力体験事業 (893 千円) 中学生対象に伝統工芸の作品制作を行う機会を提供したほか、県立特別支援学校 (小・中学部) におけるアートに親しむ機会の充実を図った。一方、小・中学生を対象とした演奏会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。</p> <p>③アートの匠育成事業 (1,457 千円)</p> <p>(i) 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム (SASP) を開催</p> <p>(ii) 高等学校において文化芸術活動における各分野のスペシャリストによる講習会等を実施</p> <p>(iii) 各高等学校において文化芸術活動の専門家を外部人材として活用</p> <p>(4) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (2,247 千円) 令和7年度に香川県で開催予定の第49回全国高等学校総合文化祭に向けて、準備委員会の設置や人材育成を行った。</p> <p>①全国高等学校総合文化祭開催準備委員会の開催</p> <p>(i) 「香川大会基本方針」の原案を策定</p> <p>(ii) 大会の周知・啓発のための「香川大会PR動画」</p>	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を制作し、県内の小・中学校、高校、特別支援学校等へ配布</p> <p>②文化部活動スキルアップ事業</p> <p>全国高等学校総合文化祭香川大会で開催予定の各部門において、外部講師を招いた練習会や講習会を実施</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新・放課後子ども総合プラン（11-6-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 放課後子供教室推進事業（18,663千円）</p> <p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。</p> <p>①推進委員会の開催等</p> <p>(i) 県に推進委員会を設置</p> <p>(ii) 放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施（1回）</p> <p>②市町への補助</p> <p>(i) 運営委員会の設置</p> <p>(ii) コーディネーターの配置</p> <p>(iii) 放課後子供教室の実施</p> <p>(iv) 教室開設備品の整備</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業（525,095千円）</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。</p> <p>①放課後児童クラブの実施</p> <p>②放課後児童クラブの施設及び備品の整備</p> <p>③巡回相談等の実施</p> <p>④放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進等</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等の感染拡大防止に要する経費の支援</p>	<p>放課後子供教室開設数は4市7町94教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室）</p> <p>放課後児童クラブ設置数は8市7町304箇所</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>文化財の保存・活用事業（11-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 指定文化財緊急保存修理・活用事業（35,275千円） 国指定重要有形民俗文化財肥土山の舞台修理等19件の修理、防災設備設置を行った。</p> <p>(2) 文化財保存事業（750千円）</p> <p>①指定文化財保存事業 国指定文化財の滝宮念仏踊多言語解説板設置事業等2件の事業を行った。</p> <p>②ふるさと芸能わっしょいしよい事業 県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、7保存団体の活動を助成した。</p> <p>(3) 文化財管理事業（2,390千円）</p> <p>①国指定文化財管理事業 重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検、重要文化財屋島寺防災設備保守点検等4件の文化財の保存管理に努めた。</p> <p>②文化財保護管理事業 文化財保護指導委員47名を委嘱して、466か所の文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。</p> <p>(4) 讃岐国府跡調査事業（7,301千円）</p> <p>①讃岐国府跡発掘調査事業（5,065千円） 国府を構成する施設等の所在を確認するため、国府城の西側隣接部の調査を実施した。</p> <p>②讃岐国府跡普及啓発事業（236千円） 県民対象の説明会の開催や成果の展示を行うとともに、ホームページ等で活動状況を県内外へ発信した。</p> <p>③讃岐国府跡資料室整備事業（2,000千円） 讃岐国府跡調査事業の出土品等を展示して広く県民に公開するため、埋蔵文化財センター第2展示室を讃岐国府跡資料室に改修した。</p> <p>(5) 地域総合調査研究事業（995千円） 文化遺産を新たな地域づくりに生かすため、県内のモデル地域を対象に発掘調査等を行うとともに、その成果を地域の方々に発表した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>国県指定の文化財数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 629 1406 786"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	14	1	15	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	1	4	7
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
14	1	15											
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
1	4	7											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>県立図書館利用推進事業（11-6-18）</p> <p>1. 趣旨・概要            情報化社会の急速な進展や利用者の要望・社会の変化に対応できる資料の収集・提供に努め、県民の生涯にわたる学習及び調査研究活動の場として、図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 図書館資料充実事業（33,998千円）            県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料を幅広く収集するとともに、県内の中核図書館として、市町立図書館等を支援するために必要な資料の収集に努めた。</p>	<p>3. 指標            県立図書館の利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>463,054</td> <td>409,783</td> <td>480,000</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	463,054	409,783	480,000
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)							
463,054	409,783	480,000							

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	66,137	65,254		883	人権・同和教育課職員の給与費 給料34,935、職員手当等19,240、 共済費11,079
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	9,209	9,187		22	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	996	814		182	人権教育に関する指導者研修会の 開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	498	414		84	若年教職員を対象にした研修会の 開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	900	788		112	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	9,533	9,533			人権・同和教育研究協議会の運営 等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	15,511	15,168		343	人権・同和教育進路促進委員会の 運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,300	3,734		566	学力向上、進路指導の充実に要す る経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	4,423	4,255		168	人権・同和教育課の運営に要する 経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	292	218		74	学校訪問による指導等に要する経 費
	課計	111,799	109,365		2,434	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：人権・同和教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	

2. 課総括表

課名：健康福利課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	47,954	47,910		44	健康福利課職員の給与費 給料25,632、職員手当等13,968 共済費8,310
11-8-2	退職手当	8,663,929	8,640,534		23,395	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	27,614	26,838		776	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	107,615	103,016		4,599	教育関係職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	54,747	54,742		5	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅維持管理費	3,583	2,503		1,080	教職員住宅維持管理等に要する経費
	課計	8,905,442	8,875,543		29,899	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：健康福利課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福利課	6	1	7	産前休暇 1名
合計	6	1	7	

2. 課総括表

課名：新県立体育館整備推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	48,352	47,900		452	新県立体育館整備推進総室職員の給与費 給料23,869、職員手当等16,158 共済費7,873
11-9-2	新県立体育館整備事業	(146,779) 2,630,629	(143,297) 2,626,220		(3,482) 4,409	主要施策の成果の概要 (11-9-2)に記載
	課計	(146,779) 2,678,981	(143,297) 2,674,120		(3,482) 4,861	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：新県立体育館整備推進課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
新県立体育館整備推進課	5	[4] (6) 4	[4] (6) 9	
合計	5	[4] (6) 4	[4] (6) 9	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新県立体育館整備事業（11-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要                      新県立体育館の整備に向けて、建設地の一部を所管換えするとともに、管理運営方法に係る検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容                      (1) 新県立体育館整備事業（2,626,220千円）                      ①建設用地所管換え                      建設地の一部となる臨海工業地帯造成事業特別会計が所管する土地を一般会計に移管した。                      ②管理運営検討支援委託業務                      管理運営業務や維持管理経費の検討にあたり、必要となる調査等を行った。</p>	<p>建設地の一部を所管換えし、建設工事に着手するなど新県立体育館整備の進捗を図った。</p>